

基礎調査報告書 ～②定量分析編～

2020(令和 2)年 11 月

鹿沼市

目次

I. 鹿沼市の基礎情報	1
1. 鹿沼市の位置・地勢	1
(1) 位置	1
(2) 地勢	2
(3) 沿革	2
(4) 地域資源	3
2. 鹿沼市の人口	4
(1) 人口推移と将来推計	4
(2) 年齢別構成の変化	4
(3) 人口動態の変化	5
3. 鹿沼市の財政	6
(1) 歳入・歳出	6
(2) 財政指標	7
II. 定量分析の結果	10
1. 比較対象都市	10
2. 各分野の結果	12
(1) 人口・世帯	12
(2) 教育・文化	13
(3) 経済	14
(4) 労働・雇用	15
(5) 商業	16
(6) 工業	17
(7) 農林水産業	18
(8) 福祉・医療	19
(9) 環境衛生・安全	20
(10) 居住環境	21
(11) 土地利用	22
(12) 行財政	23

I. 鹿沼市の基礎情報

1. 鹿沼市の位置・地勢

(1) 位置

鹿沼市は、栃木県の中では県央西部に位置し、圏域の北部は国際観光地の日光に隣接し、南東部には、東北縦貫自動車道鹿沼インターチェンジがあり、近接して北関東自動車道が走っている。また県都宇都宮市に隣接し、東北新幹線との連絡も容易な位置にある。市内には、東武日光線と JR 日光線が通り、いずれも、東京までの所要時間は約 80 分であり広域交通の要衝として、高い地理的優位性を有している。総面積は 490.64 ㎢(2018 年 10 月 1 日現在)で、県内の自治体の中で、3 番目の広さである。



【出所】鹿沼市 HP「市の紹介」

(2)地勢

鹿沼市は、市内の約 7 割が森林で覆われており、西北部の奥深い山々を源として、大芦川、荒井川、栗野川、思川、永野川が、日光方面からは黒川が南流している。西北部の奥深い山々と、その山々を源流とする幾筋もの河川は、山と高原、清流と溪谷という特色ある美しい景観を成し、前日光県立自然公園を形成している。市街地は、鹿沼地域では黒川の河岸低地と東部高台に、栗野地域では思川と栗野川が合流する平地に形成されている。



【出所】鹿沼市 HP「市の紹介」

(3)沿革

鹿沼市は、「平成の大合併」により、平成 18 年 1 月 1 日に旧鹿沼市、栗野町が合併し、新「鹿沼市」として誕生した。また、旧鹿沼市は 1 市 9 か村、栗野町は 1 町 3 か村が「昭和の大合併」などで合併し、誕生している。

時期	内容	備考
1948 年	● 上都賀郡鹿沼町が市制施行し、初代鹿沼市となる	
1954 年	● 鹿沼市、上都賀郡菊沢村、東大芦村、北押原村、板荷村、西大芦村、加蘇村、北犬飼村が合併し、新たな鹿沼市を新設する	昭和の大合併
1955 年	● 上都賀郡南摩村を編入する	
	● 上都賀郡南押原村を編入する	
2006 年	● 上都賀郡栗野町を編入し、現在の鹿沼市が誕生する	平成の大合併

【出所】鹿沼市「第 7 次鹿沼市総合計画 チャレンジ15(いちご) プロジェクト」

(4)地域資源

[地域資源]

- 古峯神社: 日本武尊(ヤマトタケルノミコト)を祀る、1300年の歴史を持つ古社。霊験あらたかなパワースポットとして、全国から多くの崇敬者が訪れる。



- 横根高原: 前日光県立自然公園の中央に位置する横根高原は、標高約 1300mの地点にあり、眺望が素晴らしい方塞山と横根山、勝雲山、そして動植物の宝庫として知られる井戸湿原等からなる。ハイキングコースが整備されており、季節の花々や紅葉、野鳥や虫の声などを味わいながら歩くことができる。



- 鹿沼秋まつり: 今宮神社の例大祭として、江戸時代の粋を受けついだ見事な彫刻を配した屋台をひき回す鹿沼の名物。ユネスコ無形文化遺産・国指定重要無形民俗文化財にも指定されている。



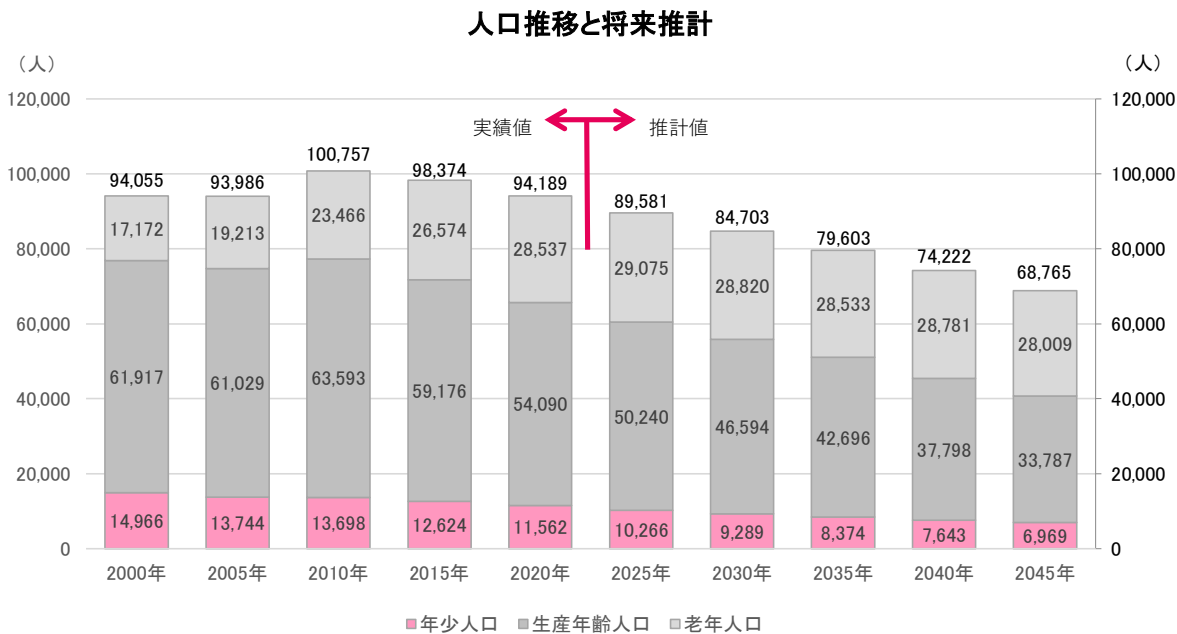
[特産物]

イチゴ、トマト、ニラ、麻、さつき、そば、鹿沼組子、鹿沼土、かぬま和牛、こんにゃく 等

2.鹿沼市の人口

(1)人口推移と将来推計

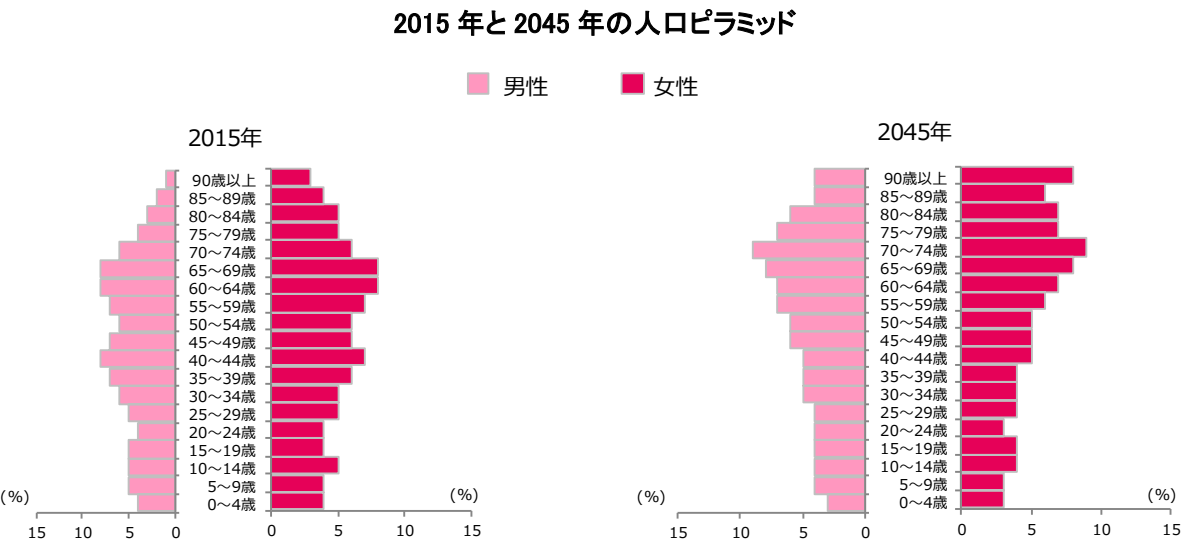
国勢調査結果による人口推移及び国立社会保障・人口問題研究所の推計結果では、2025(令和 7)年には総人口が 90,000 人を下回り、老年人口比率は 32.5%となることが予測されている。総人口は減少傾向、そして、老年人口比率は増加傾向、年少人口比率は減少傾向で推移していくことが予測されている。



【出所】(実績値)総務省「国勢調査」
(推計値)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 30 年推計)詳細結果表」

(2)年齢別構成の変化

年齢別(5 歳刻み)の人口の推移は、15 歳未満の年少人口割合及び 15 歳～64 歳の生産年齢人口割合が減少する一方で、65 歳以上の老年人口割合は増加していくことが推測される。そのため、今後より一層、少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少による労働力不足が懸念される。

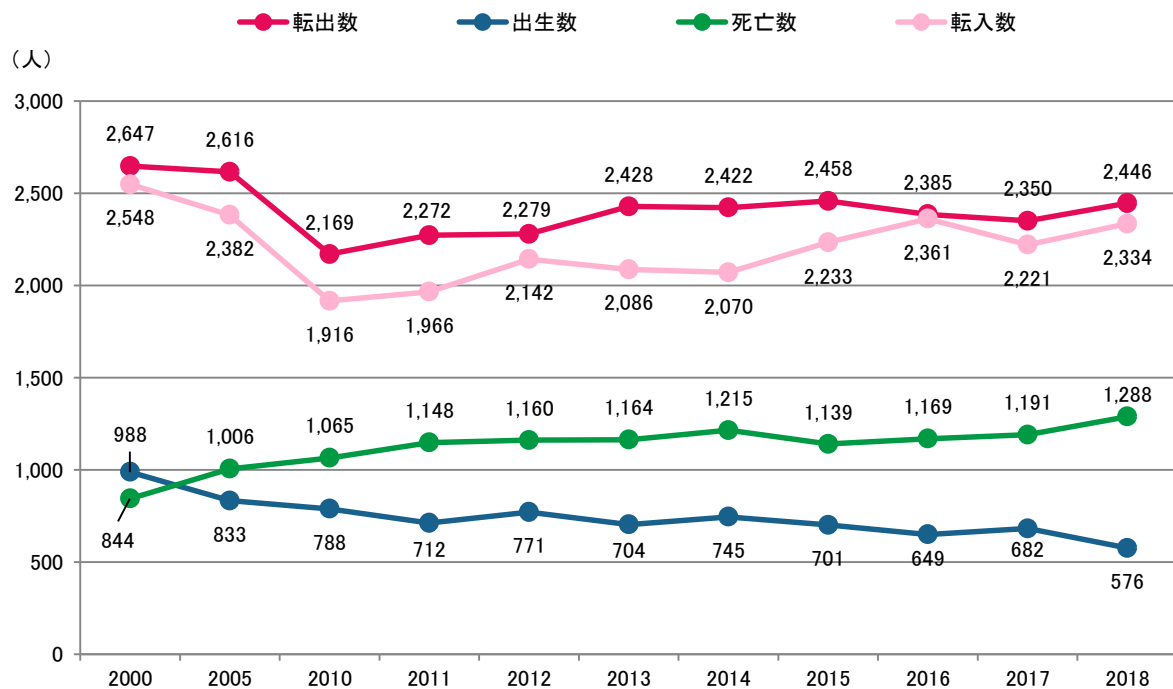


【出所】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

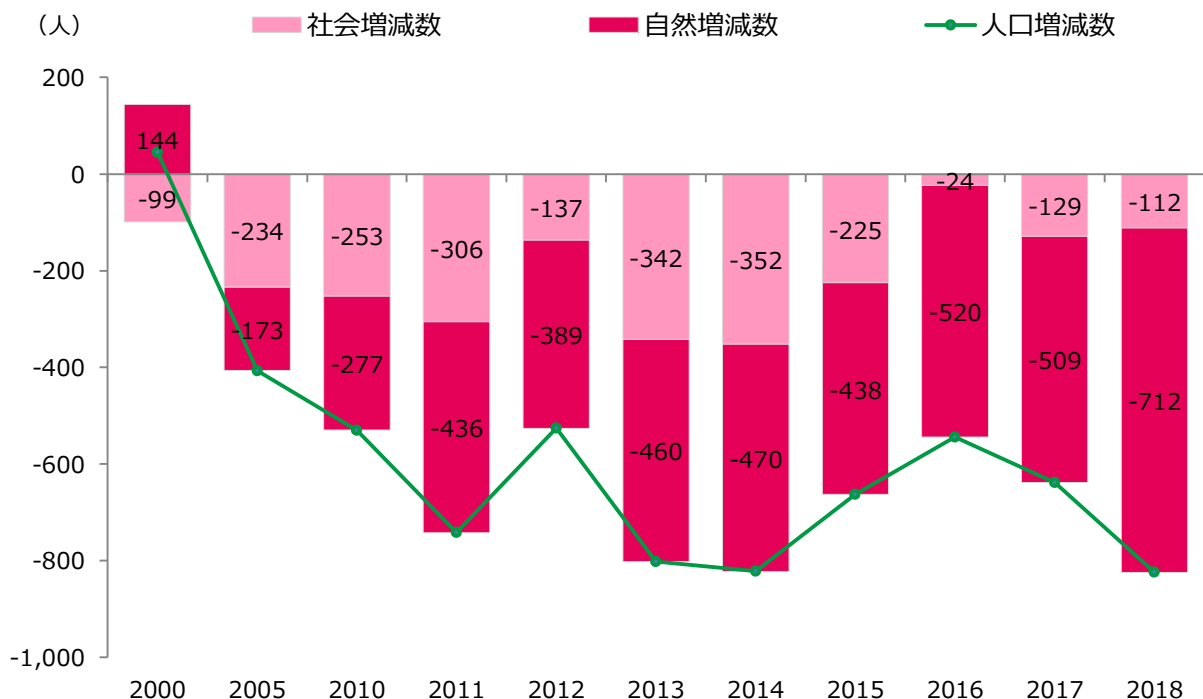
(3)人口動態の変化

人口動態の推移は、自然動態(出生・死亡)は、死亡数が出生数を上回っており、年々その自然動態の減少幅は大きくなっている。また、社会動態(転入・転出)は、転出数が転入数を上回っており、年平均で約200人減少している。さらに自然増減と社会増減を合わせると、年平均で約600人減少している。

転入/転出数・出生/死亡数の経年推移



社会増減と自然増減の経年推移



【出所】総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

3.鹿沼市の財政

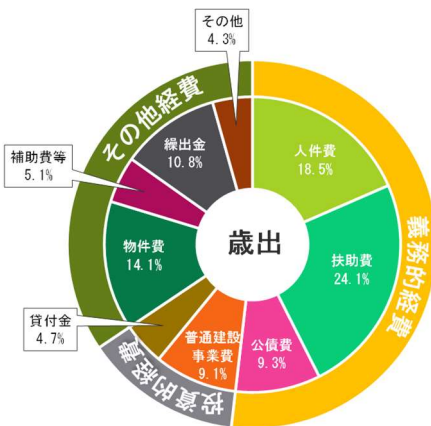
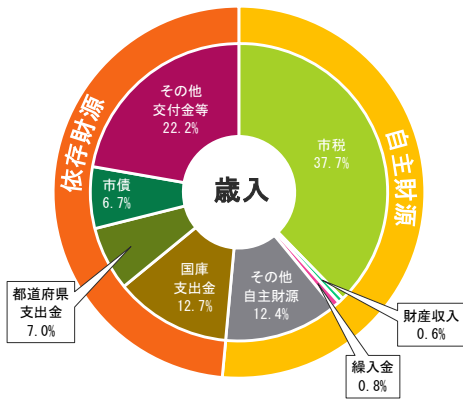
(1)歳入・歳出

歳入は、国や栃木県からの支出金及び交付金等の依存財源が約 5 割を占めている。また、残りの 5 割を占める自主財源の内訳は、市税が約 7 割を占めている。

一方、歳出は、人件費・扶助費・公債費といった義務的経費が約 5 割を占めている。なお、扶助費は、生活保護、児童福祉、老人福祉、身障者福祉などに関する給付であり、公債費は過去に発行した市債の元利金の支払いに係る経費である。

公共資産の整備などのための投資的経費は、歳出全体の 1 割以上となっている。今後、公共施設の老朽化が進むと、維持補修が増加することにより、物件費(その他の経費)の上昇が予想されるため、後年度負担を考慮した計画的な更新投資を行う必要がある。また、公営企業会計への繰り出しを含む補助費等は 5.1%であり、歳出のなかでも高い割合を占めている。

項目		2018(平成30)年度	
		金額(百万円)	構成比(%)
歳入	自主財源	19,752	51.4%
	市税	14,481	37.7%
	財産収入	219	0.6%
	繰入金	293	0.8%
	その他自主財源	4,760	12.4%
	依存財源	18,656	48.6%
	国庫支出金	4,867	12.7%
	都道府県支出金	2,679	7.0%
	市債	2,565	6.7%
	その他交付金等	8,545	22.2%
	歳入	38,408	100.0%
歳出	義務的経費	19,250	51.8%
	人件費	6,856	18.5%
	扶助費	8,950	24.1%
	公債費	3,444	9.3%
	投資的経費	5,098	13.7%
	普通建設事業費	3,366	9.1%
	貸付金	1,733	4.7%
	その他の経費	12,786	34.4%
	物件費	5,251	14.1%
	補助費等	1,894	5.1%
	繰出金	4,028	10.8%
	その他	1,612	4.3%
	歳出	37,134	100.0%
形式的収支		1,274	



【出所】決算カード

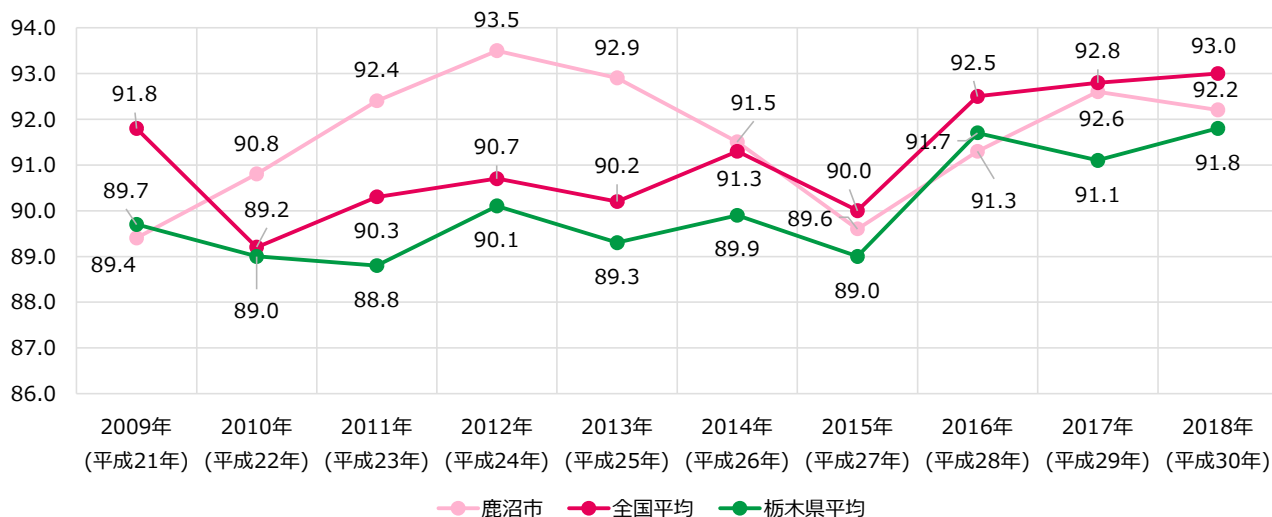
(2) 財政指標

① 経常収支比率

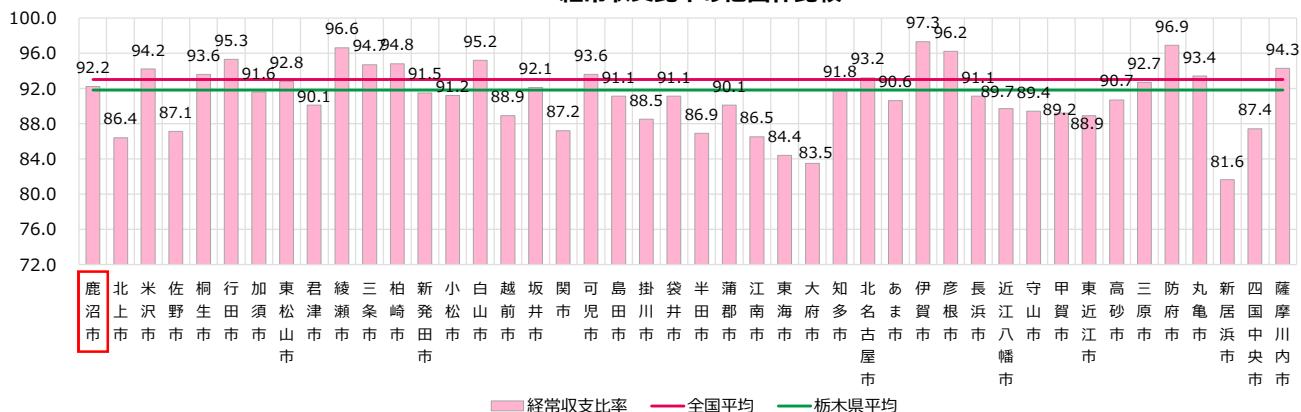
経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標であり、市税などの経常的な収入から、人件費や公債費など経常的な経費に充てられている割合のことである。経常収支比率が大きいほど、財政的な余裕度がなくなり、経常的な収入のうち固定費を賄う割合が高いことを表す。経常収支比率が100%を超えると、市税など一般財源などの収入では経常的な経費を賄いきれていないということになる。すなわち、財政の危機的状況であり、人件費削減なども視野にいたれた痛みを伴う改革を検討せざるを得ないことを示唆している。経常収支比率、80%程度が望ましいとされており、残りの20%を新たな住民ニーズへの対応に使えることが理想である。

2018(平成30)年の経常収支比率は92.2%であった。2015(平成27)年は89.6%であったが、直近3年は増加傾向にある。全国平均及び栃木県平均と比べると、全国平均よりは低い水準にあるが、栃木県平均よりも高い水準にあり、弾力性の低い財政状態が続いていると考えられる。歳入の増加は容易ではないため、人件費や公債費をはじめとした経常的な経費の抜本的な削減に取り組まなければ、住民ニーズに応えることができなくなる。

経常収支比率の経年推移



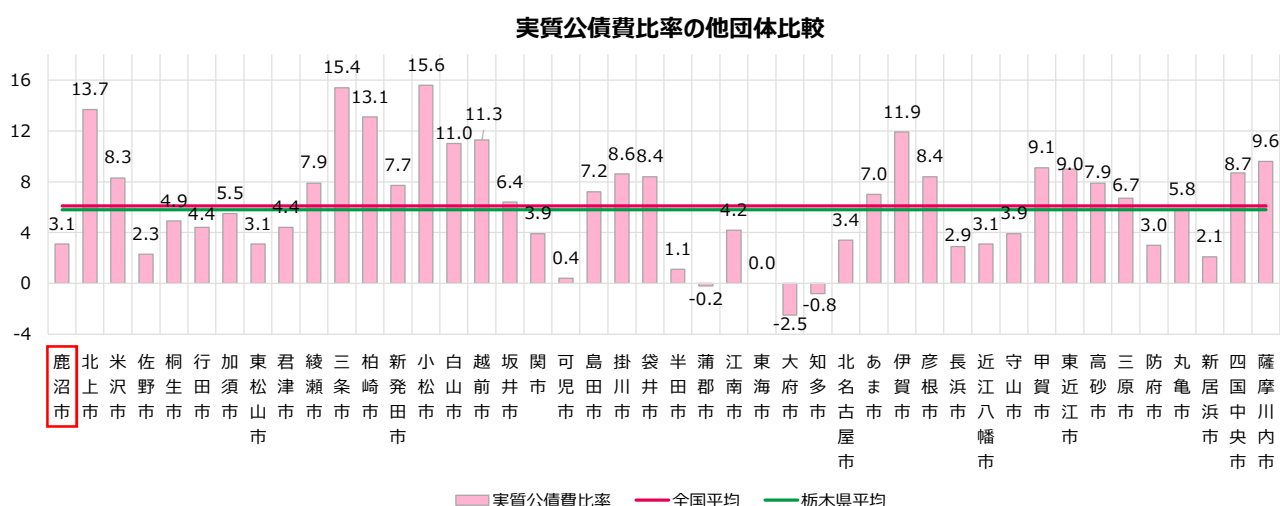
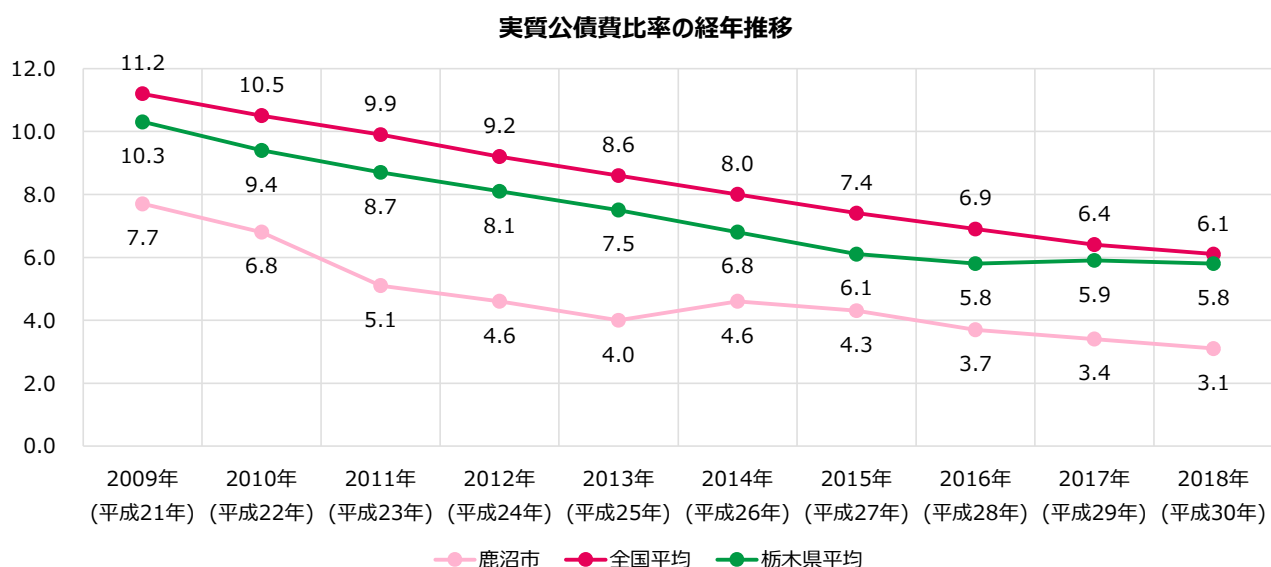
経常収支比率の他団体比較



② 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の償還金(利子含む)を標準財政規模で除した指標であり、地方債の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のことである。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準は、市町村・都道府県ともに 25%、財政再生基準は、市町村・都道府県ともに 35%であり、それらの指標を上回ると借金が多いことを意味し、計画的に比率を下げることが求められる。

2018(平成 30)年の実質公債費比率は、全国平均及び栃木県平均と比べて、低い水準にある。地方債の償還金は、返済額が決まっており、すぐに調整できるものではない義務的な経費であるため、この比率が高くなると財政の弾力性が低下し、他の投資的経費等の節減が必要となる。



③ 財政力指数

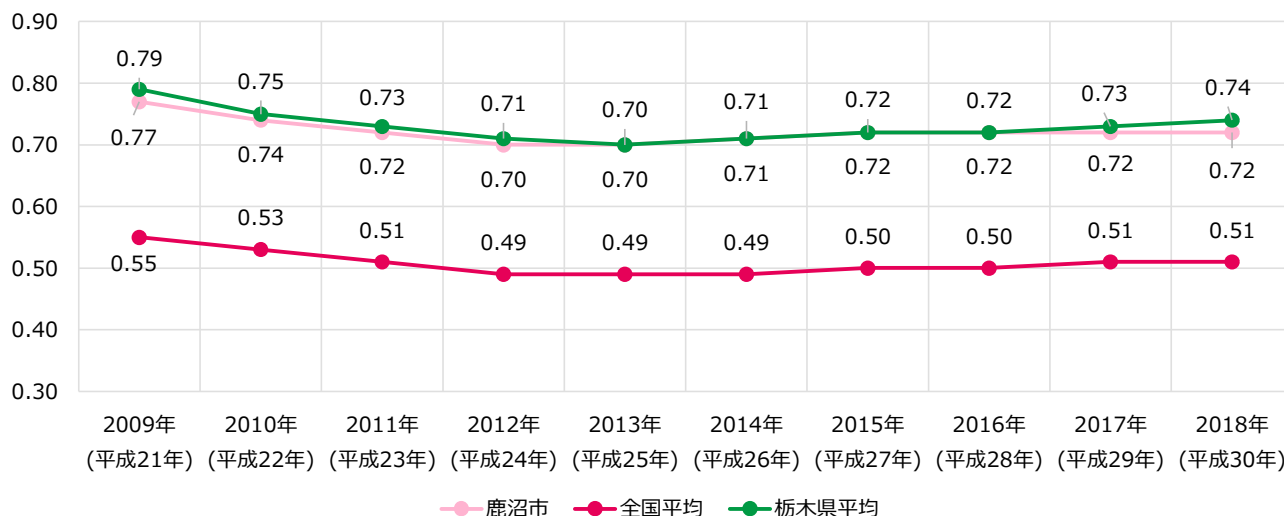
財政力指数とは、基準財政収入額*1を基準財政需要額*2で除した値の過去3年間の平均値である。国からの交付金は当該数値に影響され、この値が高いほど、自主財源（自治体が自ら調達できる財源）の割合が高く、国に依存しない財政運営ができていることを意味する。

2018(平成 30)年の財政力指数は、全国平均と比べて高い水準にあるが、栃木県平均と比べて低い水準にある。これは市税をはじめ自主財源の確保が進んでいないことによるもので、財政力指数が1未満の自治体は、需要額に収入額が満たないため、国から普通交付税が交付される「交付団体」となる。

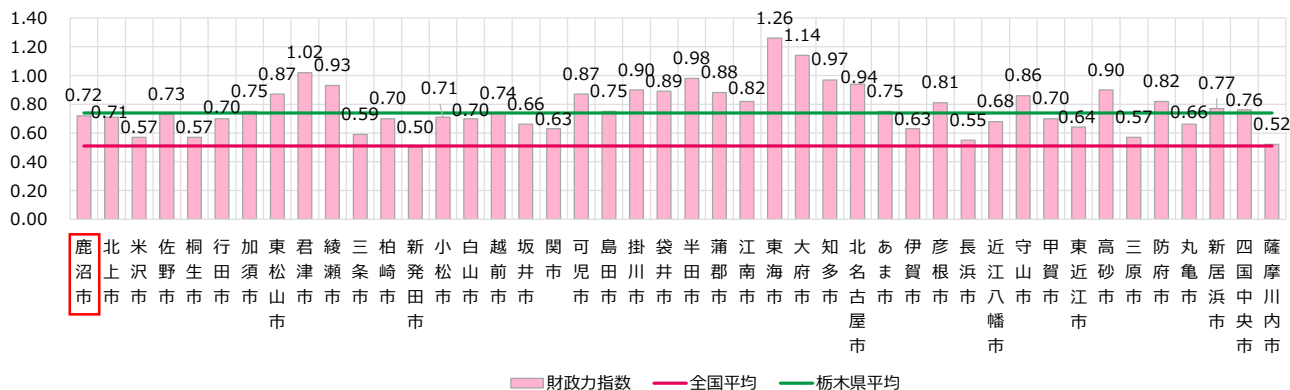
*1 基準財政収入額:標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの

*2 基準財政需要額:標準的な行政活動を合理的水準で実施した時に必要とされる財源額のこと

財政力指数の経年推移



財政力指数の他団体比較



Ⅱ. 定量分析の結果

1. 比較対象都市

比較対象都市は、栃木県内及び近隣の都市、人口規模・構造（年齢別人口構成や昼間人口比率など）、産業構造が近い都市の中から、より鹿沼市と状況が近いと考えられる以下の 43 市を選定し比較した。

比較対象都市の主な指標を偏差値化し、「2. 各分野の結果」にまとめた。

No	都道府県	団体名	類似団体類型※1	人口規模※2	昼夜間人口比率
-	栃木県	鹿沼市	都市Ⅱ-2	98,374	98.2%
1	岩手県	北上市	都市Ⅱ-2	93,511	103.9
2	山形県	米沢市	都市Ⅱ-2	85,953	106.9
3	栃木県	佐野市	都市Ⅲ-2	118,919	99.5
4	群馬県	桐生市	都市Ⅲ-2	114,714	98.1
5	埼玉県	行田市	都市Ⅱ-2	82,113	89.8
6	埼玉県	加須市	都市Ⅲ-2	112,229	92.6
7	埼玉県	東松山市	都市Ⅱ-2	91,437	100.3
8	千葉県	君津市	都市Ⅱ-2	86,033	97.4
9	神奈川県	綾瀬市	都市Ⅱ-2	84,460	96.2
10	新潟県	三条市	都市Ⅱ-2	99,192	103.9
11	新潟県	柏崎市	都市Ⅱ-2	86,833	102.3
12	新潟県	新発田市	都市Ⅱ-2	98,611	97.3
13	石川県	小松市	都市Ⅲ-2	106,919	100.6
14	石川県	白山市	都市Ⅲ-2	109,287	96.9
15	福井県	越前市	都市Ⅱ-2	81,524	103.1
16	福井県	坂井市	都市Ⅱ-2	90,280	88.3
17	岐阜県	関市	都市Ⅱ-2	89,153	101.5
18	岐阜県	可児市	都市Ⅱ-2	98,695	93.0
19	静岡県	島田市	都市Ⅱ-2	98,112	93.2
20	静岡県	掛川市	都市Ⅲ-2	114,602	101.1
21	静岡県	袋井市	都市Ⅱ-2	85,789	98.0
22	愛知県	半田市	都市Ⅲ-2	116,908	99.7
23	愛知県	蒲郡市	都市Ⅱ-2	81,100	93.5
24	愛知県	江南市	都市Ⅱ-2	98,359	84.1
25	愛知県	東海市	都市Ⅲ-2	111,944	101.2
26	愛知県	大府市	都市Ⅱ-2	89,157	100.8
27	愛知県	知多市	都市Ⅱ-2	84,617	77.6
28	愛知県	北名古屋市	都市Ⅱ-2	84,133	90.9
29	愛知県	あま市	都市Ⅱ-2	86,898	82.6
30	三重県	伊賀市	都市Ⅱ-2	90,581	105.3
31	滋賀県	彦根市	都市Ⅲ-2	113,679	100.8

No	都道府県	団体名	類似団体類型※1	人口規模※2	昼夜間人口比率
32	滋賀県	長浜市	都市Ⅲ－2	118,193	98.3
33	滋賀県	近江八幡市	都市Ⅱ－2	81,312	91.2
34	滋賀県	守山市	都市Ⅱ－2	79,859	90.6
35	滋賀県	甲賀市	都市Ⅱ－2	90,901	99.1
36	滋賀県	東近江市	都市Ⅲ－2	114,180	93.2
37	兵庫県	高砂市	都市Ⅱ－2	91,030	100.5
38	広島県	三原市	都市Ⅱ－2	91,030	100.0
39	山口	防府市	都市Ⅲ－2	115,942	98.5
40	香川県	丸亀市	都市Ⅲ－2	110,010	95.4
41	愛媛県	新居浜市	都市Ⅲ－2	119,903	102.0
42	愛媛県	四国中央市	都市Ⅱ－2	87,413	100.9
43	鹿児島県	薩摩川内市	都市Ⅱ－2	96,076	101.0

※1:総務省の類似団体区分(以下、参照)

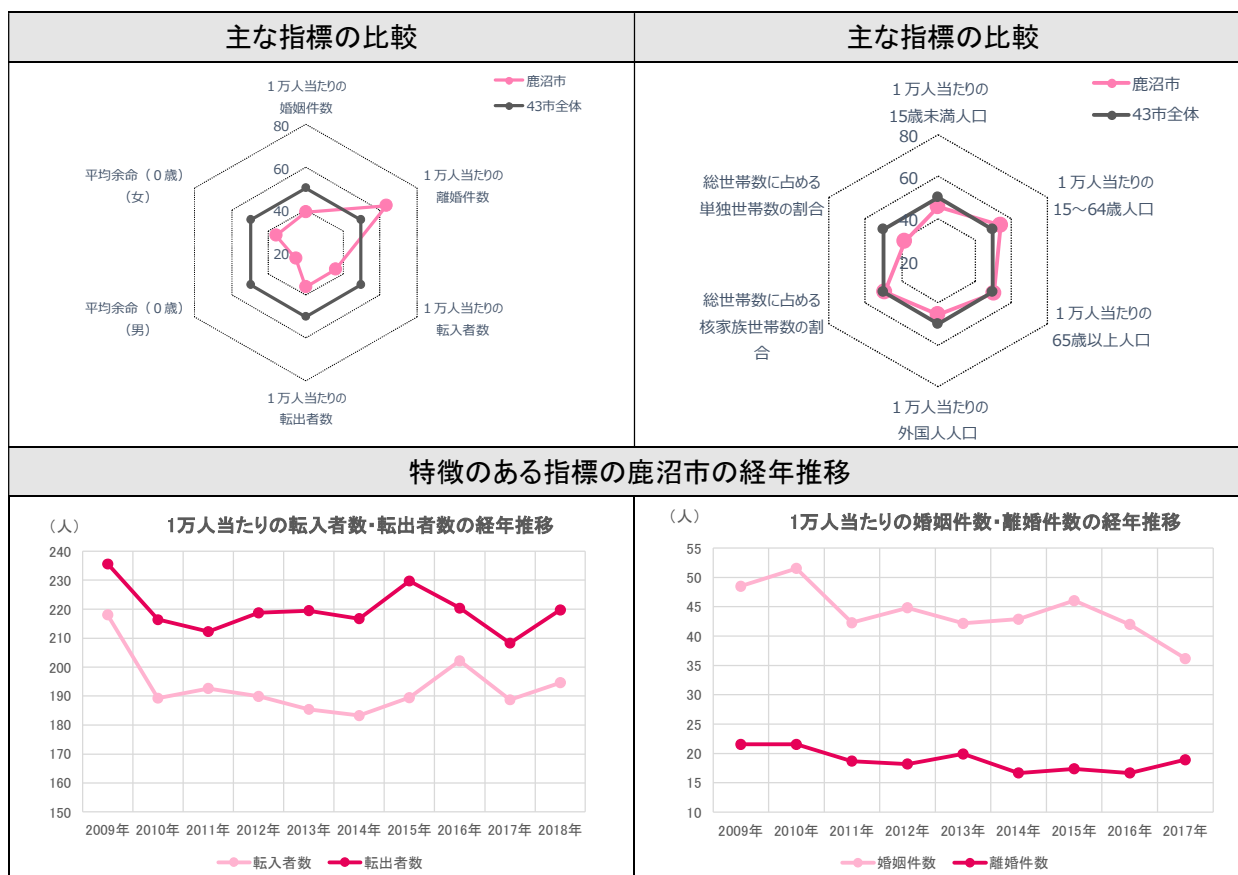
都市		Ⅱ次、Ⅲ次90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次90%未満		計
		Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満	
		3	2	1	0	
50,000 人 未 満	I	32 (36)	64 (73)	126 (128)	30 (35)	252 (272)
50,000～100,000 未 満	Ⅱ	81 (85)	87 (93)	64 (69)	12 (12)	244 (259)
100,000～150,000 未 満	Ⅲ	49 (50)	28 (30)	21 (21)	1 (1)	99 (102)
150,000 人 以 上	Ⅳ	32 (32)	17 (17)	5 (5)	－ (－)	54 (54)
計		194 (203)	196 (213)	216 (223)	43 (48)	649 (687)

※2:2015(平成27)年の国勢調査結果の人口データ

2.各分野の結果

※総務省統計局「統計ダッシュボード」を基にデータを抽出し作成した

(1)人口・世帯



【1万人当たりの15歳未満人口】

- 1万人当たりの15歳未満人口は、43市平均と比べて低い水準にある。

【総世帯数に占める単独世帯数の割合】

- 総世帯数に占める単独世帯数の割合は、43市平均と比べて低い水準にある。

【1万人当たりの転入者数、転出者数】

- 1万人当たりの転入者数および転出者数は、両方とも43市平均と比べて低い水準にある。

【1万人当たりの婚姻件数、離婚件数】

- 1万人当たりの婚姻件数は、43市平均と比べて低い水準にある。また1万人当たりの離婚件数は、43市平均と比べて高い水準にある。

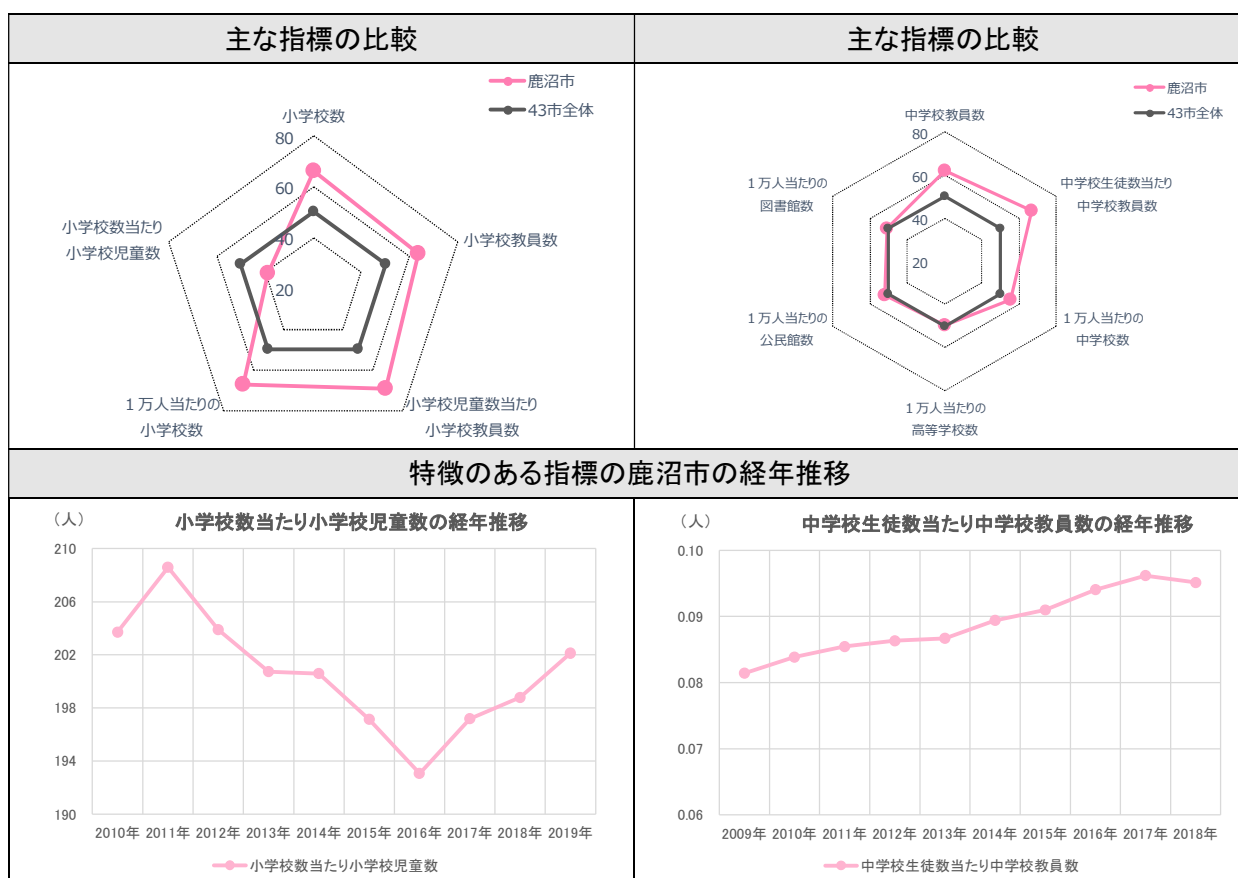
【平均余命(0歳)(男)・(女)】

- 平均余命(0歳)は、男女共に43市平均と比べて低い水準にある。

<分析コメント>

「1万人当たりの15歳未満人口」の水準が低いことから、43市平均と比較して、少子化が進展していると推察される。また「平均余命(0歳)」が男女ともに低い水準にあることから、健康増進に向けた取組が重要になると考えられる。

(2)教育・文化



【小学校児童数当たり小学校教員数】

- 小学校児童数当たり小学校教員数は、43 市平均と比べて高い水準にある。

【1 万人当たりの小学校数】

- 1 万人当たりの小学校数は、43 市平均と比べて高い水準にある。

【小学校数当たり小学校児童数】

- 小学校数当たり小学校児童数は、43 市平均と比べて低い水準にある。

【1 万人当たりの中学校数】

- 1 万人当たりの中学校数は、43 市平均と比べて高い水準にある。

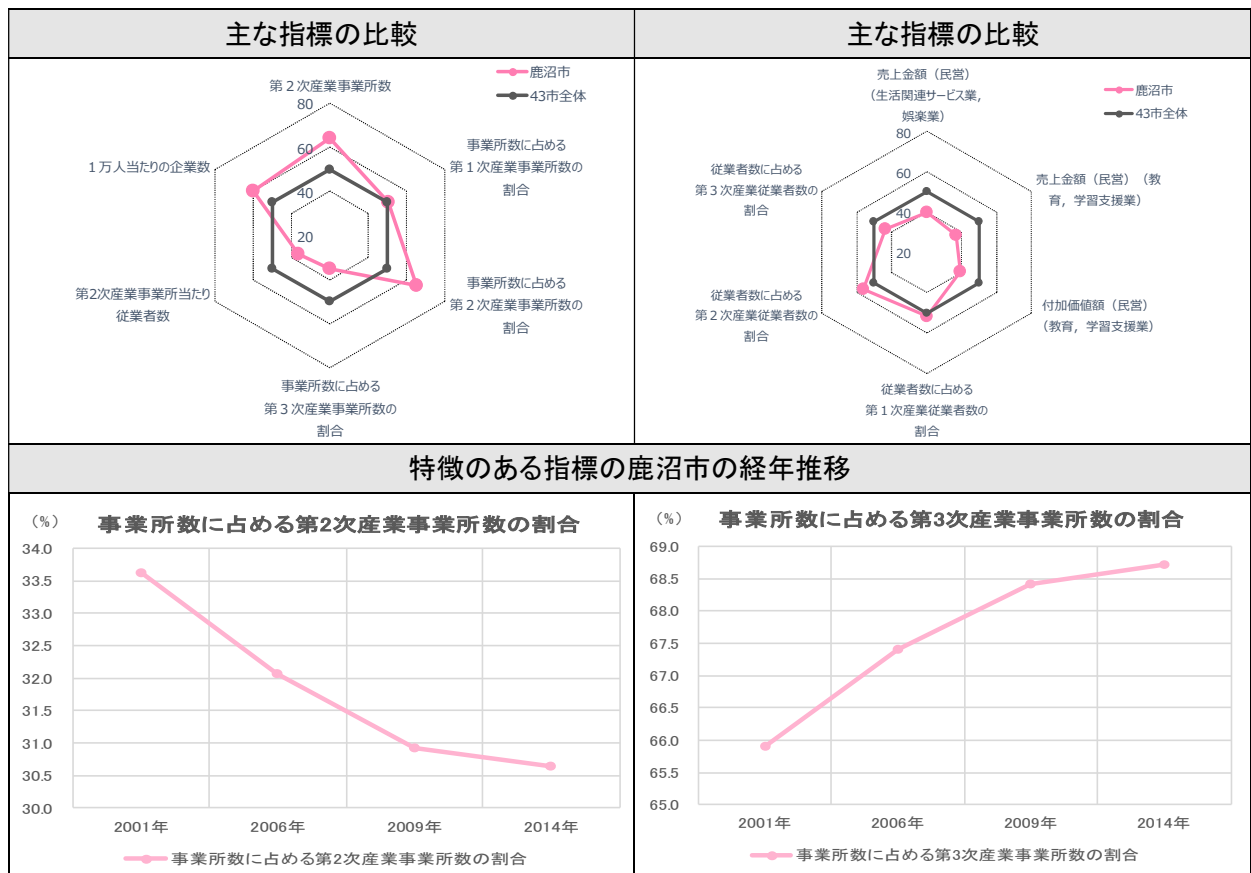
【中学校生徒数当たり中学校教員数】

- 中学校生徒数当たり中学校教員数は、43 市平均と比べて高い水準にある。

<分析コメント>

「小学校児童数当たり小学校教員数」「1 万人当たりの小学校数」「小学校数当たり小学校児童数」及び「1 万人当たりの中学校数」「中学校生徒数当たり中学校教員数」から、小学校・中学校の再編・統廃合が進んでおらず、適正化が図られていないことが推察される。

(3)経済



【事業所数に占める第2次産業事業所数の割合】

- 事業所数に占める第2次産業事業所数の割合は、43市平均と比べて高い水準にある。

【事業所数に占める第3次産業事業所数の割合】

- 事業所数に占める第3次産業事業所数の割合は、43市平均と比べて低い水準にある。

【1万人当たりの企業数】

- 1万人当たりの企業数は、43市平均と比べて高い水準にある。

【売上金額(民営)(生活関連サービス業, 娯楽業)】

- 売上金額(民営)(生活関連サービス業, 娯楽業)は、43市平均と比べて低い水準にある。

【従業員数に占める第2次産業従業員数の割合】

- 従業員数に占める第2次産業従業員数の割合は、43市平均と比べて高い水準にある。

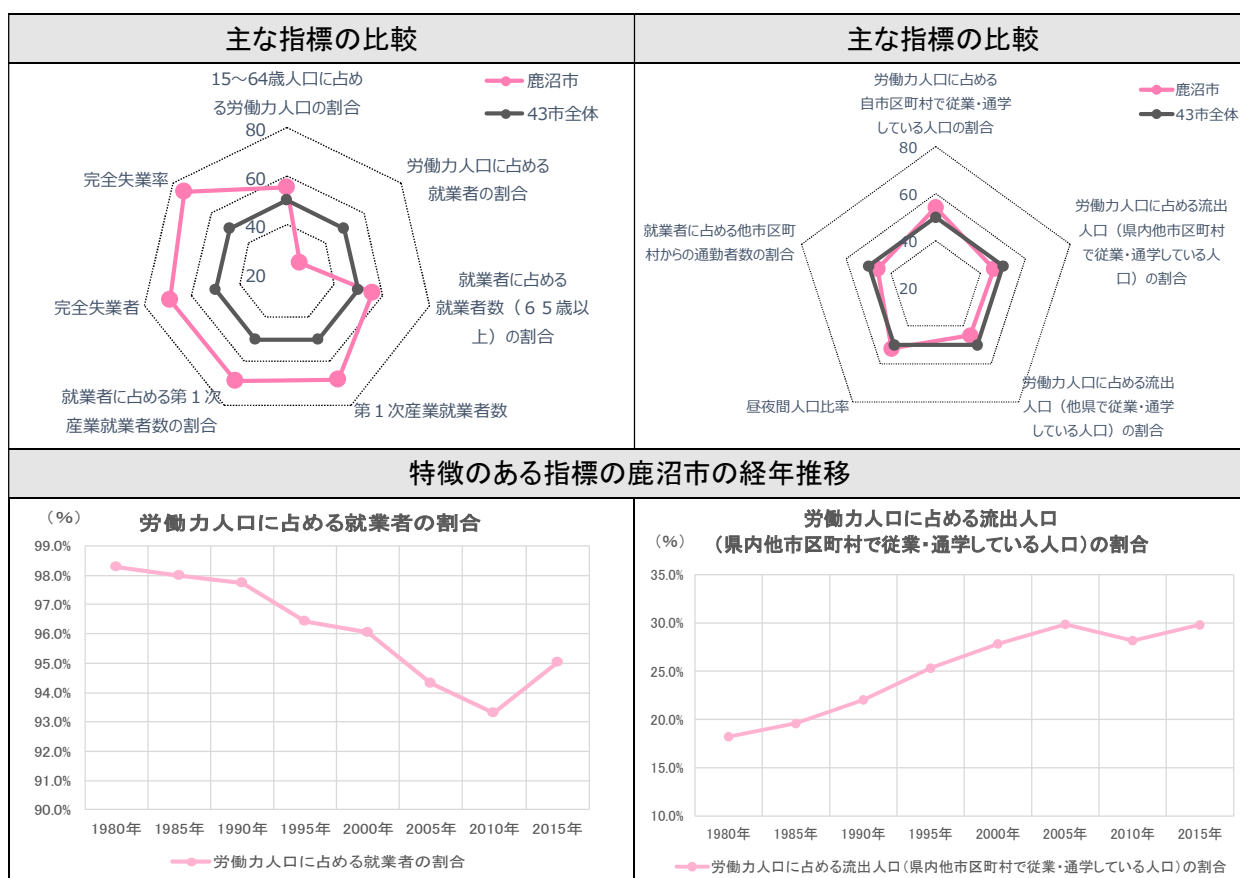
【従業員数に占める第3次産業従業員数の割合】

- 従業員数に占める第3次産業従業員数の割合は、43市平均と比べて低い水準にある。

<分析コメント>

「事業所数に占める第2次産業事業所数の割合」と「事業所数に占める第3次産業事業所数の割合」の43市平均との比較及び鹿沼市の経年推移から、43市平均よりは第2次産業事業所は多いものの、産業構造は年々サービス産業化が進行していることが推察される。

(4)労働・雇用



【労働力人口に占める就業者の割合】

- 労働力人口に占める就業者の割合は、43市平均と比べて低い水準にある。

【就業者に占める就業者数(65歳以上)の割合】

- 就業者に占める就業者数(65歳以上)の割合は、43市平均と比べて高い水準にある。

【就業者に占める第1次産業就業者数の割合】

- 就業者に占める第1次産業就業者数の割合は、43市平均と比べて高い水準にある。

【完全失業率】

- 完全失業率は、43市平均と比べて高い水準にある。

【労働力人口に占める流出人口(県内他市区町村で従業・通学している人口)の割合】

- 労働力人口に占める流出人口(県内他市区町村で従業・通学している人口)の割合は、43市平均と比べて低い水準にあるものの、長期的な増加傾向にある。

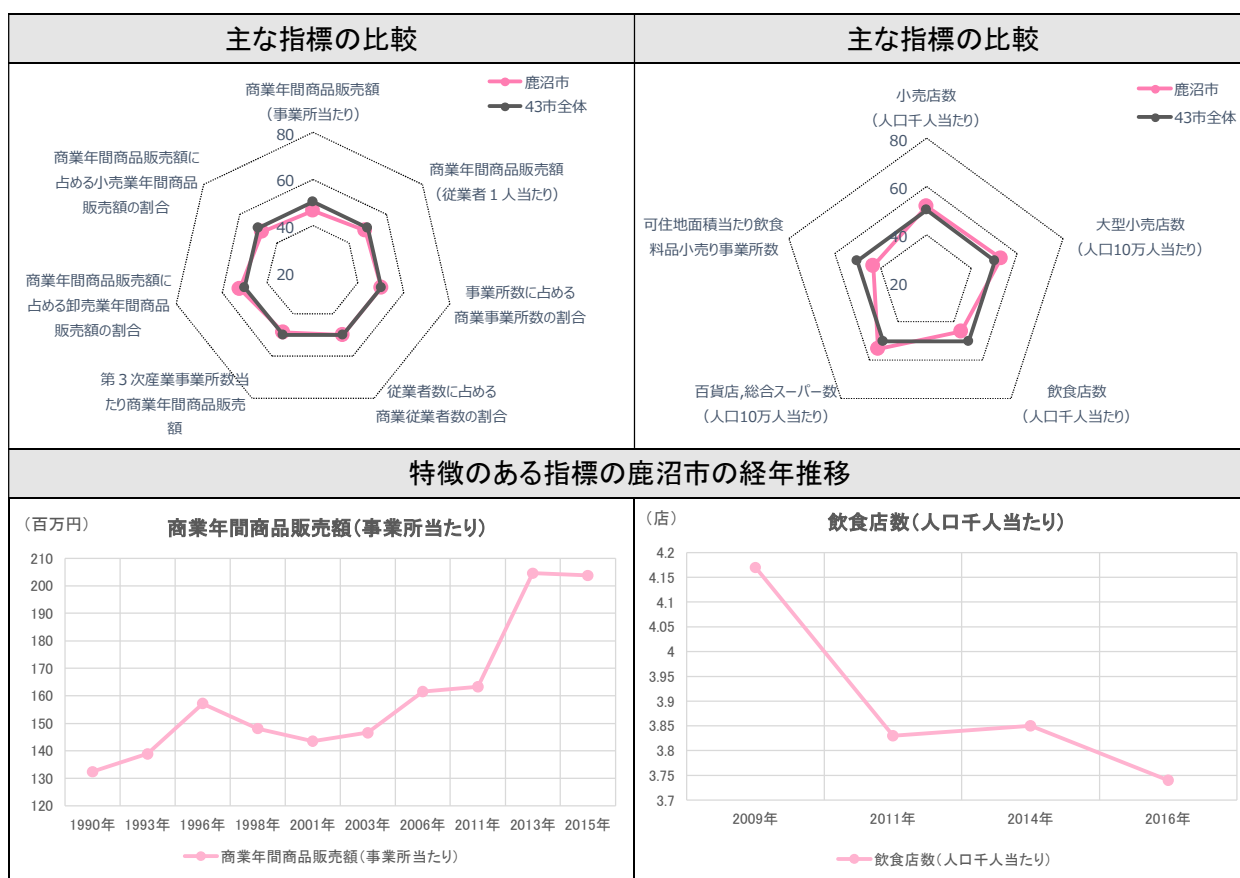
【昼夜間人口比率】

- 昼夜間人口比率は、43市平均と比べて高い水準にある。

<分析コメント>

「労働力人口に占める流出人口(県内他市区町村で従業・通学している人口)の割合」から、市外で従業・通学している人が年々増えていることが推察される。

(5) 商業



【商業年間商品販売額(事業所当たり)】

- 商業年間商品販売額(事業所当たり)は、43市平均と比べて低い水準にある。

【商業年間商品販売額に占める小売業年間商品販売額の割合】

- 商業年間商品販売額に占める小売業年間商品販売額の割合は、43市平均と比べて低い水準にある。

【飲食店数】

- 飲食店数は、43市平均と比べて低い水準にある。

【百貨店、総合スーパー数(人口10万人当たり)】

- 百貨店、総合スーパー数(人口10万人当たり)は、43市平均と比べて高い水準にある。

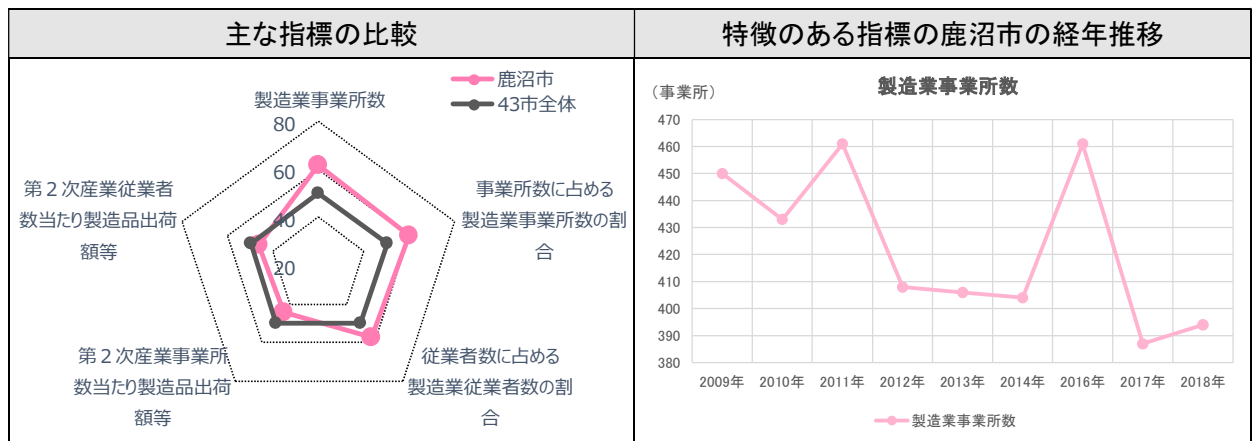
【可住地面積当たり飲食料品小売り事業所数】

- 可住地面積当たり飲食料品小売り事業所数は、43市平均と比べて低い水準にある。

<分析コメント>

商業分野の各指標について、43市平均と比較すると多くの指標において平均的な水準であることが分かる。

(6)工業



【製造業事業所数】

- 製造業事業所数は、43 市平均と比べて高い水準にある。

【事業所数に占める製造業事業所数の割合】

- 事業所数に占める製造業事業所数の割合は、43 市平均と比べて高い水準にある。

【従業者に占める製造業従業者数の割合】

- 従業者に占める製造業従業者数の割合は、43 市平均と比べて高い水準にある。

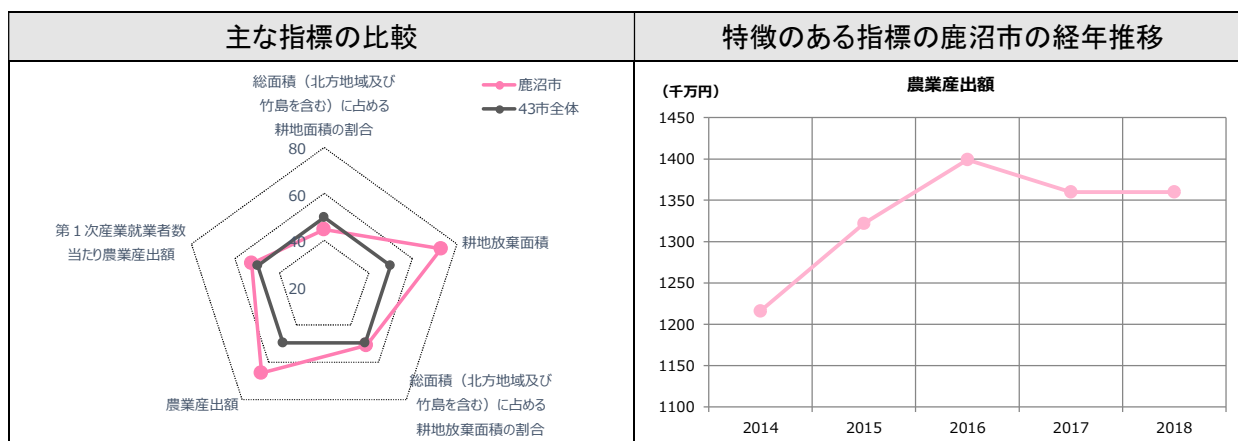
【第2次産業事業所数当たり製造品出荷額等】

- 第2次産業事業所数当たり製造品出荷額等は、43 市平均と比べて低い水準にある。

<分析コメント>

「事業所に占める製造業事業所数の割合」「従業者に占める製造業従業者数の割合」が 43 市平均と比較して、高い水準にあることから、第二次産業の比率が大きいことが推察される。

(7)農林水産業



【総面積（北方地域及び竹島を含む）に占める耕地面積の割合】

- 総面積（北方地域及び竹島を含む）に占める耕地面積の割合は、43市平均と比べて低い水準にある。

【耕地放棄面積】

- 耕地放棄面積は、43市平均と比べて高い水準にある。

【農業産出額】

- 農業産出額は、43市平均と比べて高い水準にある。

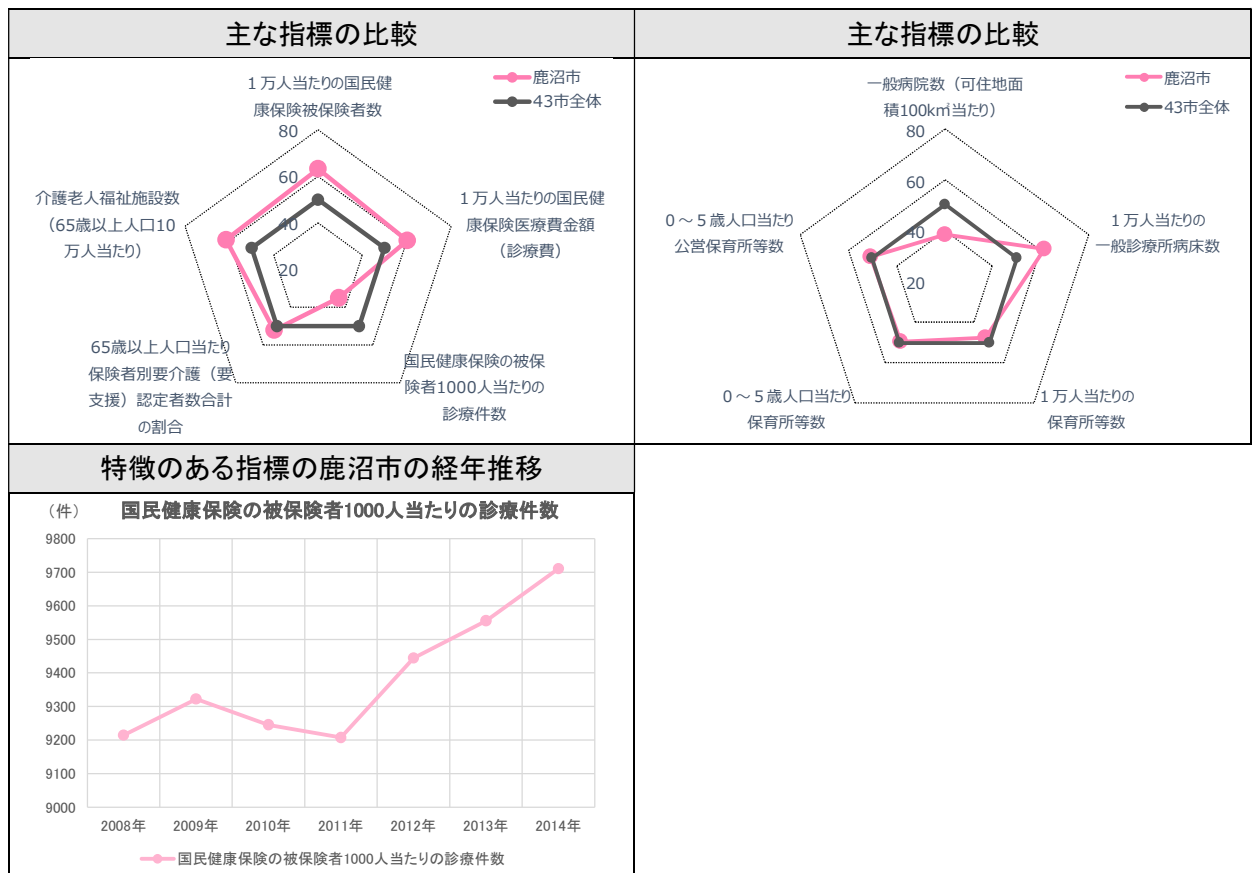
【第1次産業就業者数当たり農業産出額】

- 第1次産業就業者数当たり農業産出額は、43市平均と比べて高い水準にある。

<分析コメント>

「農業産出額」が43市平均と比較して、高い水準にあり、農業が盛んである。一方で「耕地放棄面積」が43市平均と比べて、高い水準にあることから、農業の担い手・後継者の問題をはじめとして、持続可能な農業の実現に向けた取組が重要となる。

(8)福祉・医療



【1万人当たりの国民健康保険被保険者数】

- 1万人当たりの国民健康保険被保険者数は、43市平均と比べて高い水準にある。

【1万人当たりの国民健康保険医療費金額(診療費)】

- 1万人当たりの国民健康保険医療費金額(診療費)は、43市平均と比べて高い水準にある。

【国民健康保険の被保険者1000人当たりの診療件数】

- 国民健康保険の被保険者1000人当たりの診療件数は、43市平均と比べて低い水準にある。

【介護老人福祉施設数(65歳以上人口10万人当たり)】

- 介護老人福祉施設数(65歳以上人口10万人当たり)は、43市平均と比べて高い水準にある。

【一般病院数(可住地面積100km²当たり)】

- 一般病院数(可住地面積100km²当たり)は、43市平均と比べて低い水準にある。

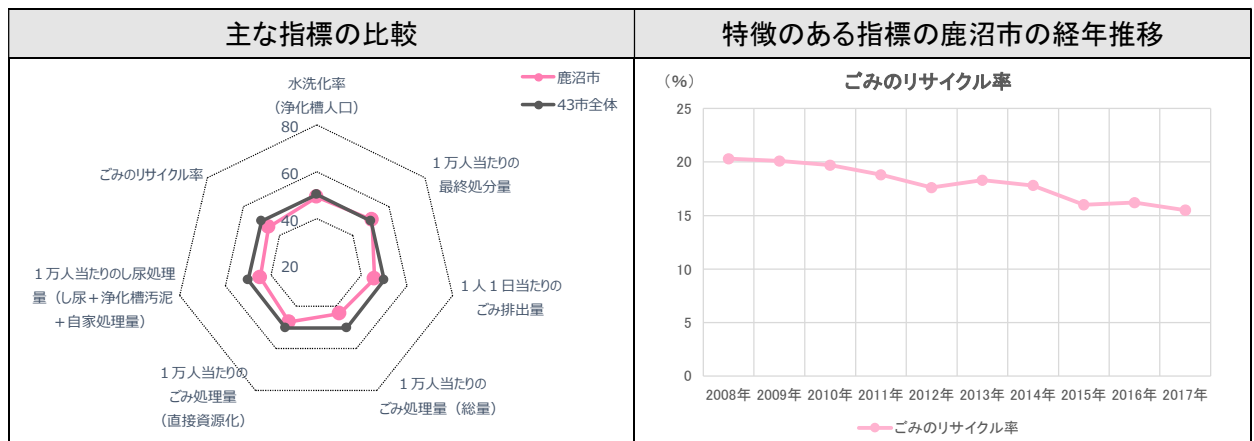
【1万人当たりの一般診療所病床数】

- 1万人当たりの一般診療所病床数は、43市平均と比べて高い水準にある。

<分析コメント>

「国民健康保険の被保険者1000人当たりの診療件数」は、43市平均と比較して、低い水準にあるが、増加傾向にあり、高齢化による医療費負担の増大が推察される。

(9)環境衛生・安全



【1万人あたりのごみ処理量(総量)】

- 1万人あたりのごみ処理量(総量)は、43市平均と比べて低い水準にある。

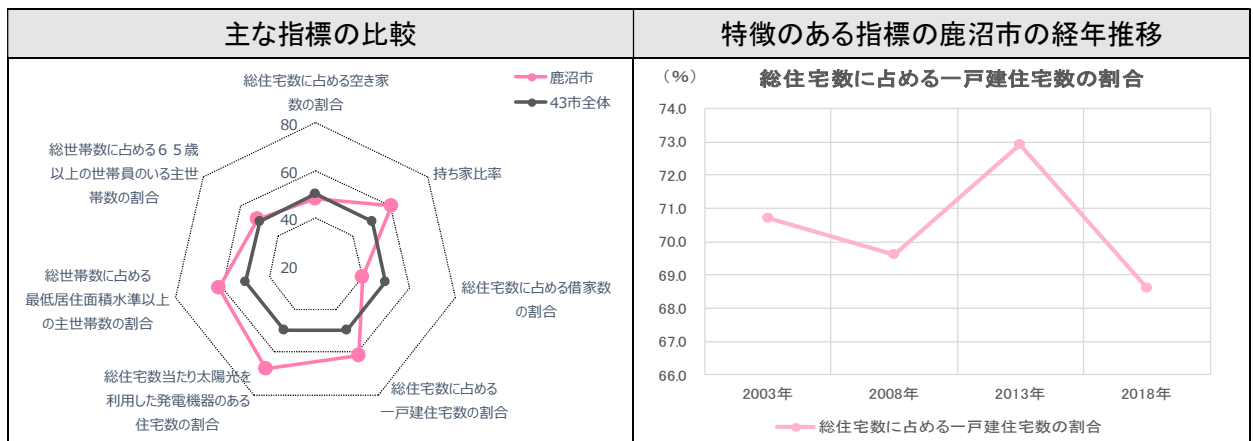
【ごみのリサイクル率】

- ごみのリサイクル率は、43市平均と比べて低い水準にある。

<分析コメント>

環境衛生・安全分野の各指標について、43市平均と比較すると多くの指標において平均的な水準であると言える。

(10) 居住環境



【持ち家比率】

- 持ち家比率は、43市平均と比べて高い水準にある。

【総住宅に占める一戸建住宅数の割合】

- 総住宅に占める一戸建住宅数の割合は、43市平均と比べて高い水準にある。

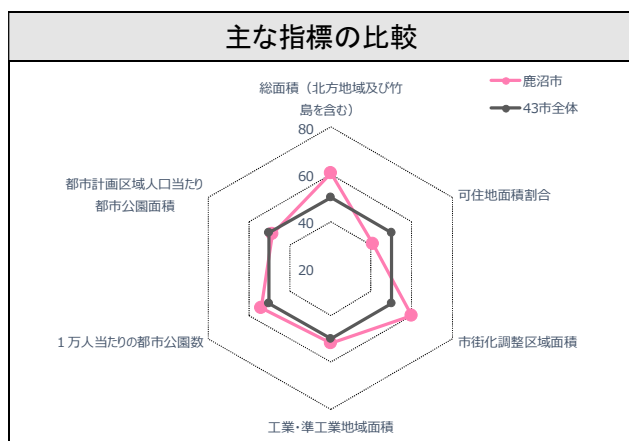
【総世帯数に占める最低居住面積水準以上の主世帯数の割合】

- 総世帯数に占める最低居住面積水準以上の主世帯数は、43市平均と比べて高い水準にある。

<分析コメント>

「持ち家比率」及び「総住宅に占める一戸建住宅数の割合」の水準が高いことから、単身世帯ではなく、家族で居住している人が多いことが推察される。

(11)土地利用



【総面積(北方地域及び竹島を含む)】

- 総面積(北方地域及び竹島を含む)は、43市平均と比べて高い水準にある。

【可住地面積割合】

- 可住地面積割合は、43市平均と比べて低い水準にある。

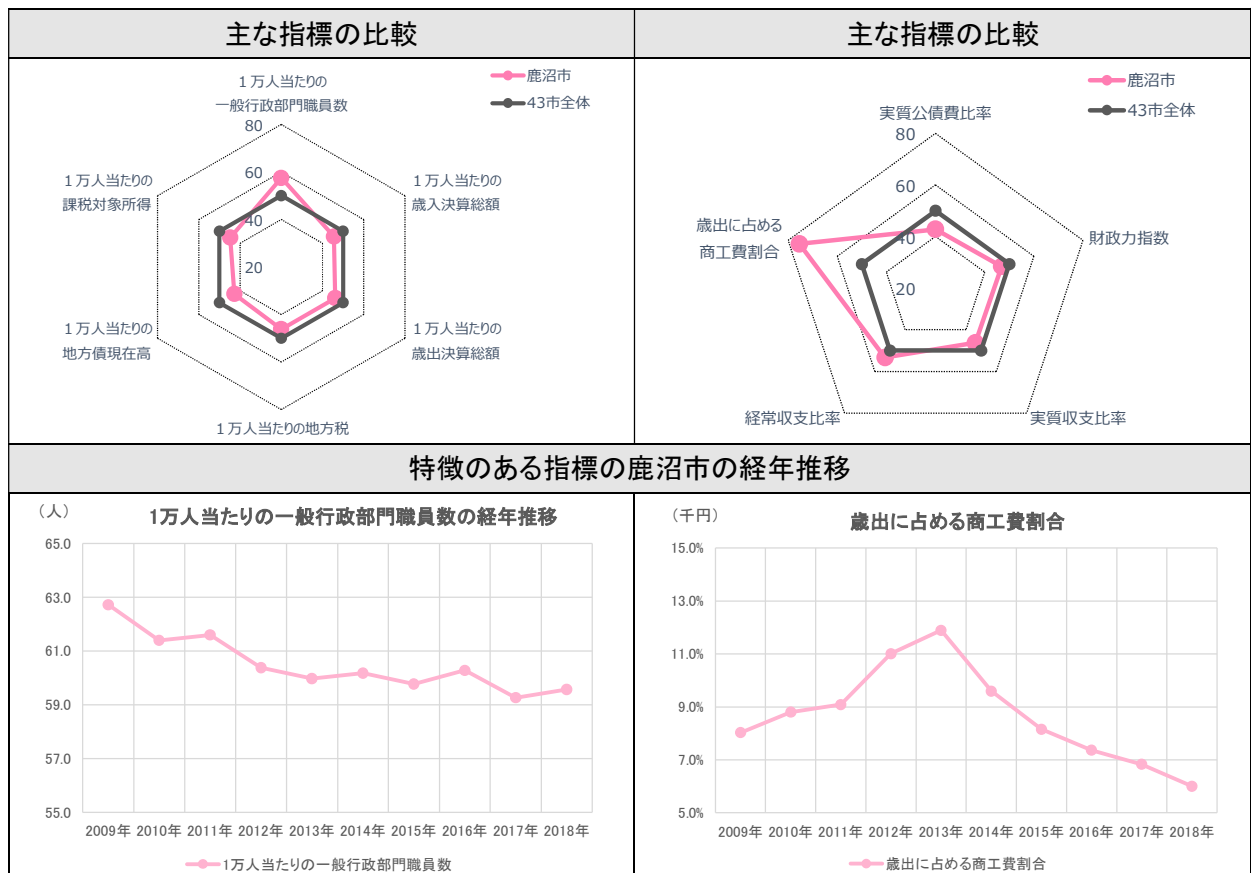
【市街化調整区域面積】

- 市街化調整区域面積は、43市平均と比べて高い水準にある。

<分析コメント>

「可住地面積割合」の水準が低いことは、市内の約7割が森林に覆われていることによるものと推察される。

(12) 行財政



【1万人当たりの一般行政部門職員数】 ※鹿沼市は一部事務組合職員数含む

- 1万人当たりの一般行政部門職員数は、43市平均と比べて高い水準にある。

【1万人当たりの地方債現在高】

- 1万人当たりの地方債現在高は、43市平均と比べて低い水準にある。

【1万人当たりの課税対象所得】

- 1万人当たりの課税対象所得は、43市平均と比べて低い水準にある。

【実質公債費比率】

- 実質公債費比率は、43市平均と比べて低い水準にある。

【歳出に占める商工費割合】

- 歳出に占める商工費割合は、43市平均と比べて高い水準にある。

<分析コメント>

「1万人当たりの一般行政部門職員数」の水準が43市平均と比べて高いことから、より効率的な行政運営に向けた取組の重要性が不可欠である。また「歳出に占める商工費割合」の水準が高くなっており、産業分野への予算配分が多いことが特徴である。